

在ポーランド日本商工会会員企業への
ポーランド事業環境の評価及び経済特別区に関する
アンケート調査報告書(概要)

平成24年月10月
在ポーランド日本商工会
ジェトロ・ワルシャワ事務所
在ポーランド日本国大使館

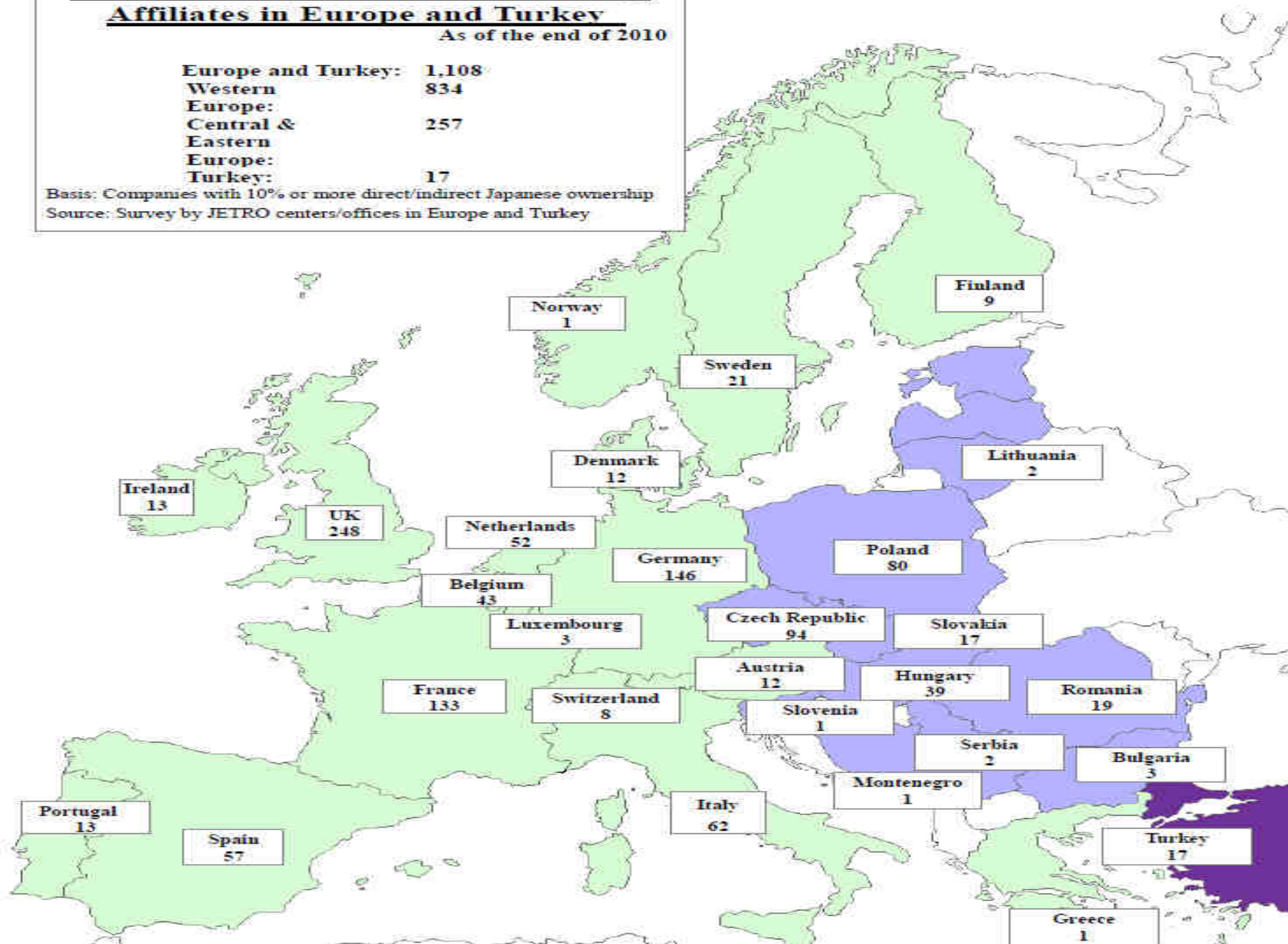
Number of Japanese Manufacturing Affiliates in Europe and Turkey

As of the end of 2010

Europe and Turkey:	1,108
Western Europe:	834
Central & Eastern Europe:	257
Turkey:	17

Basis: Companies with 10% or more direct/indirect Japanese ownership

Source: Survey by JETRO centers/offices in Europe and Turkey



日系企業が投資を判断する際に重視する6つの要素

人材



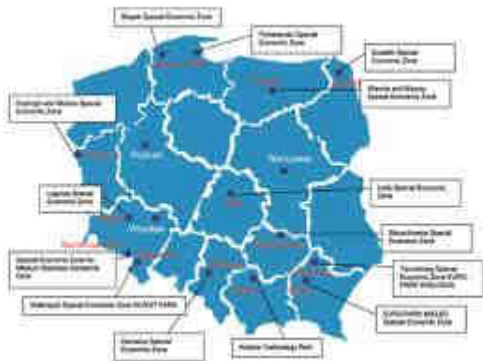
行政・税制



交通インフラ



投資インセンティブ
(経済特別区)



社会・生活環境

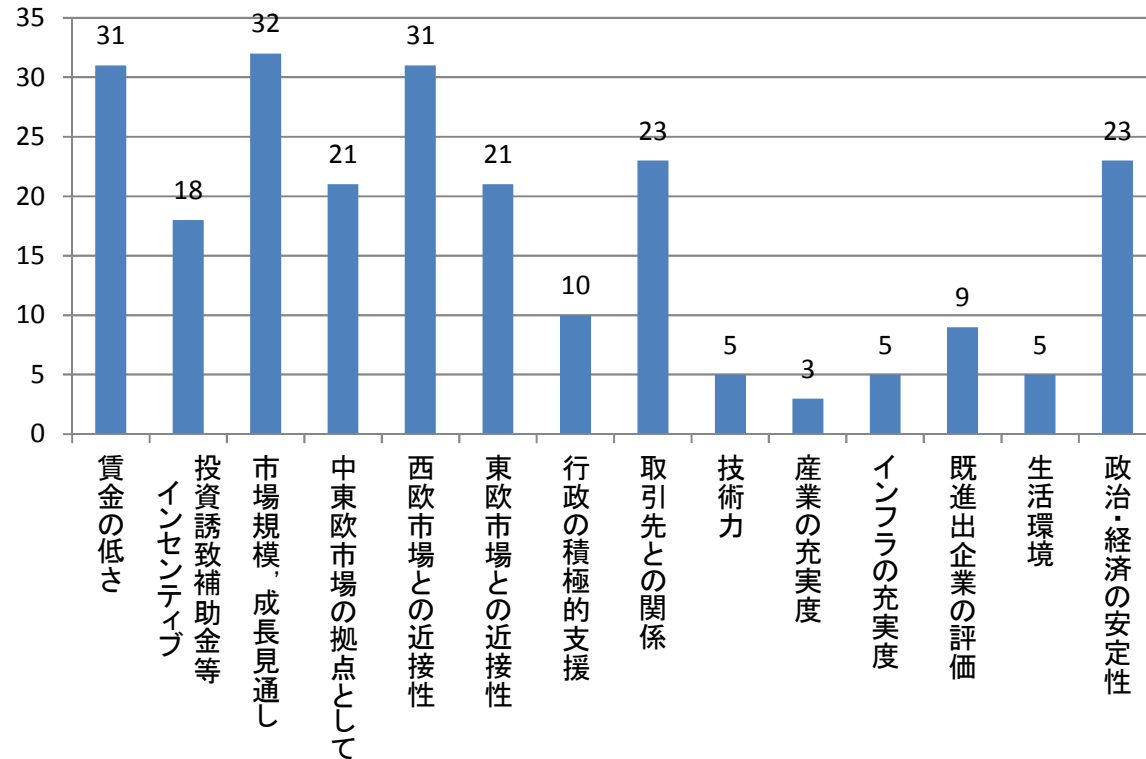


公益インフラ



ポーランドへの進出理由

ポーランドへの進出理由



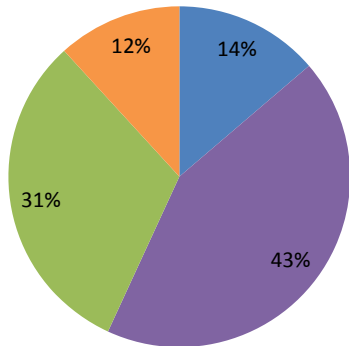
➤ ポーランドの魅力

- 市場規模・成長見通し
- 地理的優位性
- 比較的安価な労働コスト
- 政治・経済の安定性

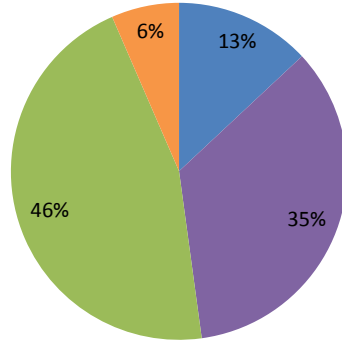
- 非製造業の多く(約50%)がポーランドを中東欧の拠点と位置づけている。
- 製造業でSEZに進出している企業の約3/4が投資誘致補助金等インセンティブを進出理由として掲げており、製造業の誘致における投資インセンティブの重要性が改めて浮き彫りになった。

人的資源

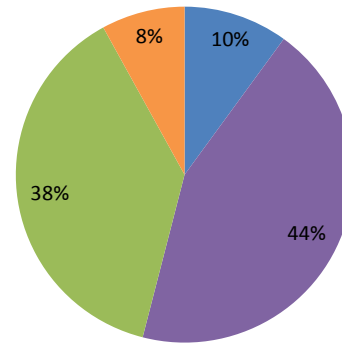
人材の質



マネージャー



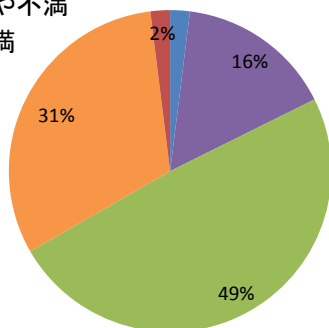
エンジニア, 専門職



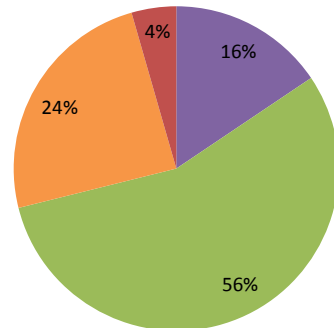
ワーカー, スタッフ

- ポーランドの人材の質に対する評価は高い。いずれの職種においても約半数が満足と回答。
- ポーランドの労働者は、能力、責任感があり、勤勉であると評価されている。

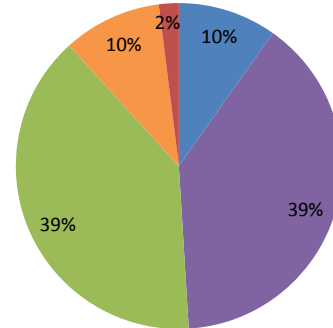
人材確保の容易さ



マネージャー



エンジニア, 専門職



ワーカー, スタッフ

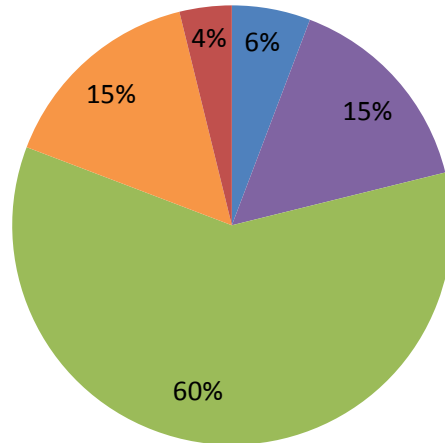
- ワーカー, スタッフの採用は問題がない。
- マネージャー, エンジニア・専門職の採用が困難になりつつある。

懸念事項:

- ◇ 急速な賃金上昇
- ◇ 安易な病欠の取得
- ◇ 硬直的な労働法制(雇用調整に対する柔軟性確保を企業は期待)

行政及び税制

行政の対応



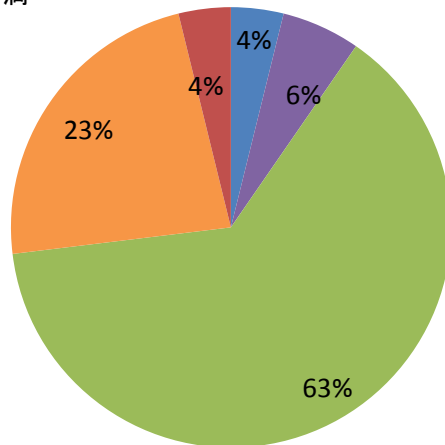
- 満足
- 概ね満足
- 普通
- やや不満
- 不満

➤ 改善が期待される項目:

- 行政手続きの簡素化・迅速化
- 非統一的な解釈を排除するための規則の明確化
- 英語での申請受付を可能とすること

➤ また、新規進出企業のみならず、既進出企業に対しても行政が積極的に支援することが求められている。

税制



➤ 懸念事項:

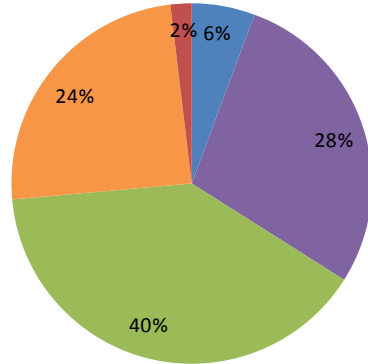
- 法律解釈の混乱を引き起こしている複雑かつ不透明な規則
- 頻繁な制度改正
- 時間のかかる通関手続き
- EUの基準と調和していない規則
- 地方自治体による減免税措置の非統一的な運用

➤ SEZ税制:

- SEZ進出企業による税制上のインセンティブに対する評価は高い。

公益インフラ(電気, ガス, 水道)

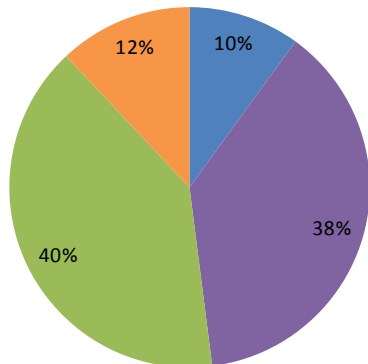
電力



➤ 懸念事項:

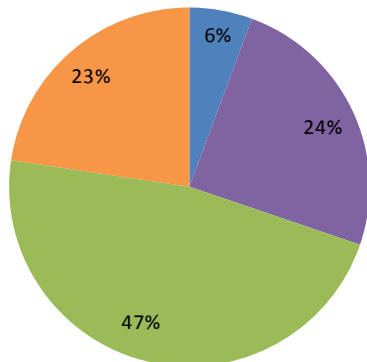
- 停電(落雷等による瞬間的な停電が散発)
- 工場拡張時の受電設備拡充に時間やコストがかかること

ガス



- 満足又は普通である旨回答する企業は88%に上り, 満足度は高い。
- ガス価格の上昇が懸念されている。

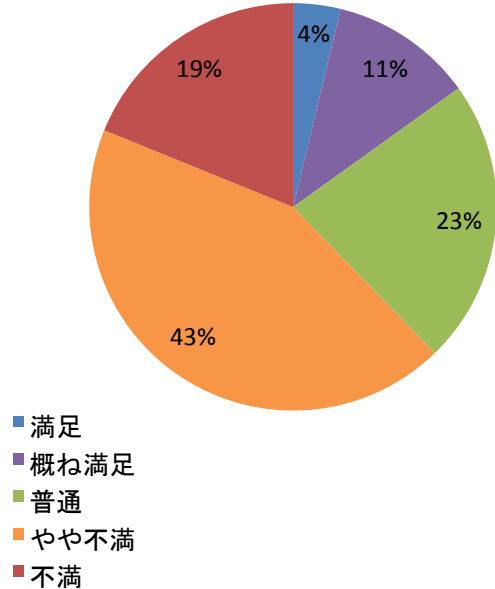
水道



- 事前連絡なしに断水・値上げが行われるなど, 対応に問題があるとの指摘がされている。
- 供給に問題はないものの, 水質に改善の余地があると指摘されている。

交通インフラ

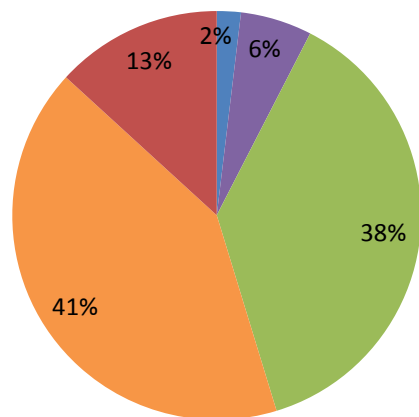
物流(高速道路, 鉄道)



62%が不満である旨回答しており、極めて不満度が高い。

- 製造業よりも、運輸・物流・商社等非製造業の不満足度が高い。
- A1高速道路, A2高速道路の延伸等, ここ数年で急速に高速道路網が整備・改善されたことは評価されているが, 早期に更なる整備・改善がなされることを求める意見が多数。
- 舗装状態の悪さや, 料金所渋滞に対する不満の声も多い。
- 鉄道網の改善に対する期待も高い。

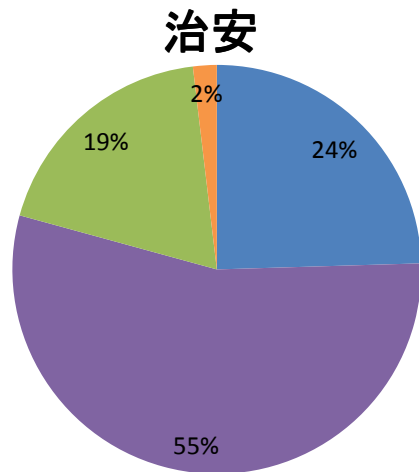
公共交通機関(従業員の通勤)



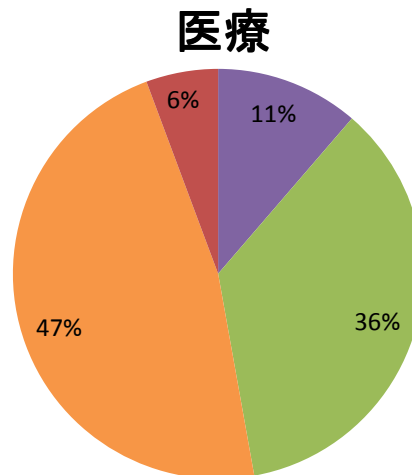
54%が不満である旨回答しており、極めて不満度が高い。

- 不十分な地域交通システムにより, 企業自身で通勤用バスを手配しなくてはならないことへの不満が挙がっている。
- 加えて, 通勤用公共交通機関の未整備により, 遠隔地からの雇用や自動車を保有しない若年層の雇用が妨げられていることが指摘されている。

生活環境

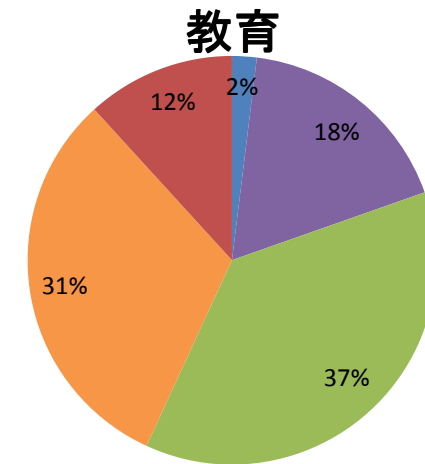


- 79%が満足である旨回答しており、極めて満足度が高い。



懸念事項:

- 非効率な医療制度
- 高度医療の改善
- 英語が通じない場合がある
- SEZにおける簡易医療施設の整備



懸念事項:

- 地方における外国人子女教育環境の不足
- インターナショナル・スクールの教育水準の低さ

- 治安の良さに対する満足度は高く、企業がポーランドに中東欧拠点を設立するにあたっての重要な判断材料となり得る。
- しかしながら、ポーランドが中東欧拠点としての地位を確立するには、外国人がより居住しやすい生活環境の改善が求められる。

経済特別区に関する意見・要望（法律等制度改正関係）

経済特別区法の改正について、回答企業からは以下の旨要望が挙げられている。

- SEZの継続・存続期限を延長すること、更にこれと整合性を取るべく既に発行済みの許可証有効期限（法人税免除適用期間）も延長すること。
- 許可証保持のための条件を緩和すること（投資・雇用維持年数、許可証有効期限、賃貸費用の投資額への参入等）。特に、製造業は景気変動の影響を直接受けることから、柔軟な企業運営を促す改正（企業の責務事項（投資額、雇用者数等）の緩和、免税対象費用項目の増加等）が必要。また、2008年以降にSEZに進出した企業に認められている雇用者数の20%までの変動を2008年以前に進出した企業に対しても適用を認めること。
- 進出初期段階で利益がでないことから、損益通算・欠損金の繰越を認めること。
- SEZ外収入にも法人税免除適用範囲を拡大すること。経済特区内の活動と経済特区外との活動と所得源泉を分けるのが困難な種類の益金の法人税免除枠への繰り入れを認めること。
- 進出企業は、資本集約的・労働節約的な産業へとシフトしていることから、許可証取得条件として最低雇用創出数ではない、産業構造の高度化に資する新たなメルクマールを導入すること。
- SEZ進出企業による再投資に対し許可証追加発行及び有効期間延長することで再投資を促進すること。

経済特別区に関するその他の要望事項について

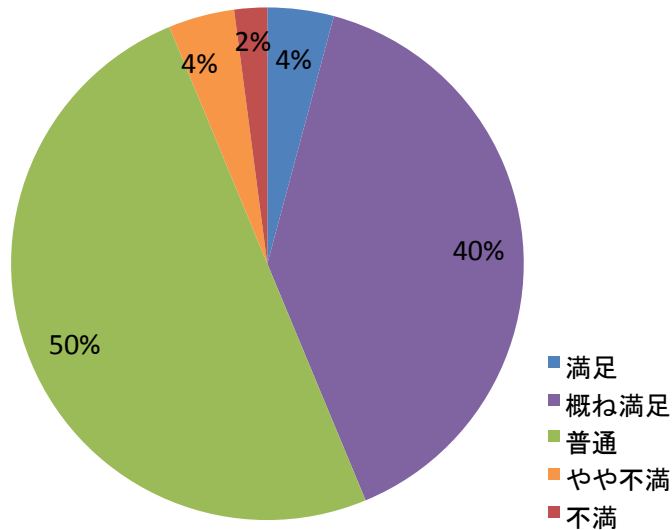
経済特別区について、法律改正以外に回答企業からは以下の旨要望が挙がっている。

- 進出企業が電力・水道・ガス等インフラ整備の必要に迫られた際、SEZ管理会社が進出企業を代弁してインフラ会社側と交渉・調整を行うこと。
- SEZ従業員向けの公共交通機関が不十分なため、進出企業を代表して、バス路線を積極的に整備すること。
- SEZ内の管理の強化(交通, 備品, 雪かき, 環境等), インフラ(周辺道路, 電気, ガス, 水道, 簡易医療施設整備含む)
- 進出企業の利益に資するセミナー(制度改正等)や労働者とのマッチング・イベントの開催,

総括

～ポーランドの事業環境の評価～

事業環境満足度



- 94%の企業が、ポーランドの事業環境について満足又は普通と回答しており、満足度は高い。
- 不満である旨の回答は54社中僅か3社であった。

- 満足
 - 人材
 - 政治・経済の安定性
 - EU加盟による経済成長
 - SEZの投資インセンティブ
 - 治安
 - 対日感情の良さ

- 不満足
 - インフラ(特に道路網)
 - 行政手続き
 - 税制
 - 柔軟性に欠ける労働法制
 - 医療サービス, 教育

提言

グローバル経済における競争を勝ち抜くには、以下の点をはじめとする更なるビジネス環境の改善が求められる。

- 交通等インフラの改善, 高速道路建設だけでなく, 労働者の通勤のためのバス・鉄道等公共交通インフラの改善
- 企業の拡張投資の際の電力インフラの追加投資の円滑化
- 行政手続きの簡素化・時間短縮・統一的な運用(裁量排除), 税制の簡素化, 解釈の明瞭化, 統一的な運用, EU基準との整合性確保
- 過剰な労働者保護により円滑な事業運営を妨げている労働法の見直し
- 国際企業の進出を円滑化すべく, 英語での申請受付の標準化, 外国人向け医療・教育の拡充・高度化

経済特別区制度(SEZ)について

- SEZの存続及び柔軟性確保に向けたSEZ法の改正が必要。
- 経済が減速している今こそ, 投資インセンティブ(特にSEZ制度)が重要。